

事務事業名	もりのエネルギー利用推進事業			会計	一般会計				
H27担当課等名	環境モデル都市推進課	H27係等名	地域エネルギー計画係	事業種別	政策	開始	23	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり						
	施策	57	社会の低炭素化の推進						
目的	対象(誰・何を)	市民			指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	木質バイオマスエネルギーの利用を推進することでの域内燃料自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。			対象指標	飯田市の人口(人)		102446	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)			1950.1	3155.9	2671.3	2576.1	
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン・年)			1467.1	1679.1	1793.2	1824.1	
定性目標									
事業概要	<p>公共施設におけるエネルギーを木質バイオマスへ変換するため、機器の導入を実施。また、民生部門の二酸化炭素排出削減のため、同じく市内での木質バイオマス機器導入を促し、化石燃料からの変換を推進。</p> <p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入 市民が出入りする公共施設へ木質バイオマス活用機器を設置することにより、化石燃料からの変換を促す目的で普及啓発を実施。</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入助成 石油ストーブに比べて高価な木質バイオマス活用機器の購入助成を行うことにより、市民の購入意欲を促進し、木質バイオマスの利用普及を図った。</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進 森林による二酸化炭素吸収地域としての強みを活かし、将来的な排出権取引を視野に入れ、都市部との地域間交流を行い、取引のあり方を検討。</p> <p>4 更なる木質バイオマス資源の新しい有効利用のため、林業関係者等と連携し、検討を実施。</p>								
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	<p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入助成</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進</p> <p>4 木質バイオマス資源の新たな有効利用検討のための調査及び検討会の開催</p>				<p>1 導入台数</p> <p>2 助成件数</p> <p>3 交流回数</p> <p>4 検討会回数</p>			<p>1 12台</p> <p>2 24件(薪18件 ペレット6件)</p> <p>3 2回</p> <p>4 4回</p>	
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		9,941	7,148	6,938	6,885	[26特定財源] (県)県産材供給体制整備事業補助金(1/2) 2,345千円 (県)森のエネルギー推進事業補助金(1/2) 600千円 (そ)寄附金			
国庫支出金									
県支出金		4,364	2,945	2,945	2,985				
起債									
その他			100	100					
一般財源		5,577	4,103	3,893	3,900				
人件費計(千円)②		1,967		1,967					
正規職員所要時間		550		550					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		11,908	7,148	8,905	6,885				
事業内容・目標達成状況の振り返り	木質バイオマス資源の新たな有効利用への第一歩として、地域内の木質バイオマス資源の実質的な賦存量を、林業関係者等からの情報提供によって把握することができた。また、市内のNPOの協力によって、公共施設への木質ペレット流通システムを構築することができた。								
改革改善の考え方	①問題点	公共施設におけるペレット流通体制構築と市内木質バイオマス資源の賦存量把握を実施したが、これらの資源を最大限活用していく取り組みの具体的な政策立案に至っていない。							
	②改革提案	木質バイオマス機器普及等の需要開拓に加えて、材の調達や需要家までの流通体制について、林業関係者と引き続き検討を進めていく。							